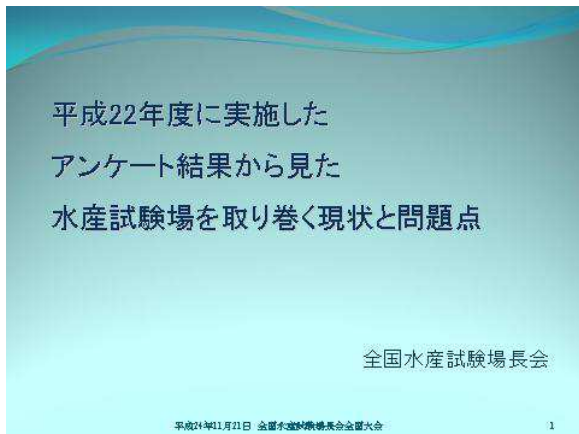


### 3 情報交換（富重副会長）



#### 〈スライド 1〉

情報交換としまして、平成 22 年度に実施いたしましたアンケート結果から見た水産試験場を取り巻く現状と問題点について説明させていただきます。

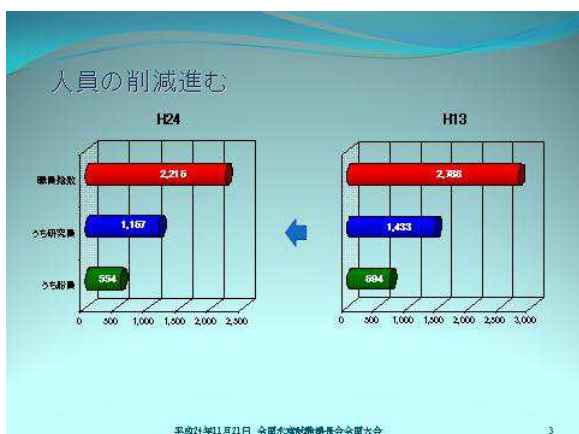
最初にお断りしておきますのは、このアンケートは当時漁海況モニタリングに関する問題点を抽出する目的で海面部会に所属する 39 都道府県に対して実施しています。アンケート結果については海のない県は含まれていませんが、前半部分では全体的な状況についても説明させていただきます。



#### 〈スライド 2〉

平成 24 年度現在、46 の都道府県に水産関係の試験研究機関が設置されていますが、組織形態をみると、地方独立行政法人が 3 道府県、他の研究機関との統合機関が 11 都道府県、独立した水産試験研究機関が 32 県となっています。

平成 13 年度をみると、地方独立行政法人はなく、4 県が他の研究機関との統合機関、他の 42 都道府県は独立した機関となっています。



#### 〈スライド 3〉

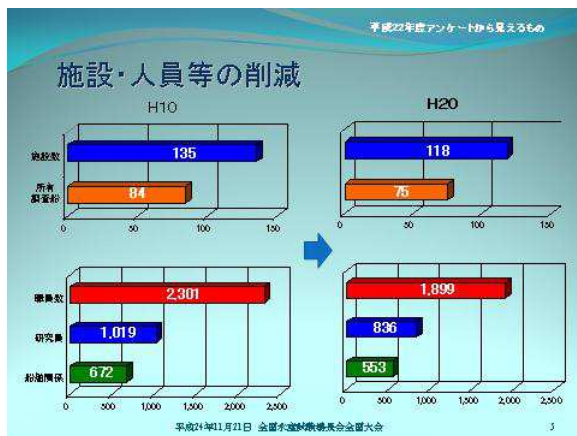
機構改革に伴い人員の削減が進んでおり、総職員数は 2,788 人から 2,216 人へと 20 % 減、研究員は 1,433 人から 1,167 人へ 19 % 減、船員は 694 人から 554 人へ 20 % 減となっています。



〈スライド 4〉

機構改革や人員削減といった行政改革の試験研究機関への影響は内水面部門により強く出ています。内水面水産試験場のみの県ではわかりにくいため、海に面した県の内水面部門を見ますと、独立した機関から分場や本場の部門へということで、機関数は22から15に減少し、研究員も206人から151人へ27%減少しています。この減少率は先ほどの全国の水産試験研究機関における研究員の減少率19%を大きく上回っており、行革の影響が内水面部門に色濃く出ています。

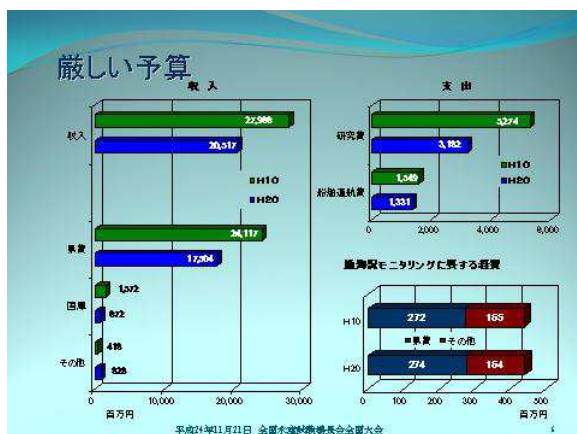
続いて平成22年度に実施しましたアンケート結果に基づき、漁海況モニタリングを主体に現状と問題点を整理しました。



〈スライド 5〉

なお、このアンケートは39の沿海都道府県に協力いただきましたが、項目によっては回答のないものもありますので全体の傾向としてとらえて下さい。

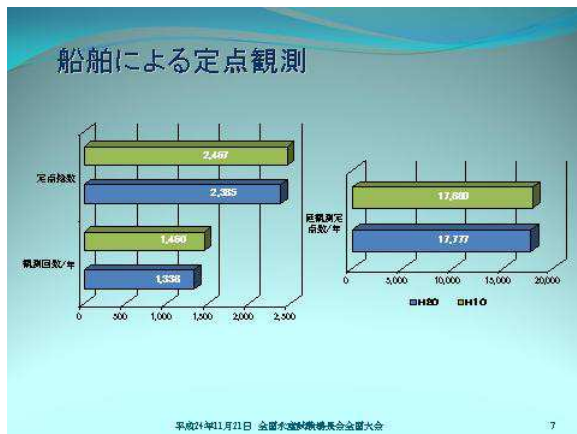
施設は135から118となり17施設、約13%減少しており、機関の統廃合が進んでいます。所有調査船は84隻から75隻へ9隻減少するとともに、船齢も平均7.9年から12.2年へ高齢化。アンケートでは20t未満、20~100t、100t以上で区分して聞いておりますが、特に差は見られていません。職員数は2,301人から1,899人へ402人減少し、減少率は17.5%となっています。研究員、船舶関係職員でも同様で、18%減少しています。



〈スライド 6〉

施設の更新や代船建造等により大きな変動がみられる都道府県を集計で外したため、今回は収入についてその内訳の傾向。支出については研究費と船舶運航費の動向を見て下さい。

収入は27%減少。県費の減少に比べ国費の減少割合が大きく、競争的資金等外部資金である「その他」が倍増。船舶運航費は14%と最小限の削減ですが、その分、研究費の削減幅が大きく40%の減となっています。固定的な色合いが強い船舶運航費を捻出するため、あえて研究費を削らざるを得ない状況が見えます。漁海況モニタリング予算(船舶運航費+研究費)は、各都道府県でバラツキが大きいもの、全体では何とか予算を確保されています。漁海況モニタリングを維持するため、研究費等を大幅に削減して補填している状況です。



〈スライド 7〉

船舶による定点観測の定点総数、年間観測回数、年間延べ観測点数はかろうじて維持されています。これは、これまで蓄積されている長年のデータの重要性を関係者が認識しているためですが、そのため予算、人員等のしわ寄せを受けている他の研究分野ともども限界に達しつつあると言えるのではないのでしょうか。

### その他のモニタリング手法

定点ブイによる連続観測が52定点から102定点へ倍増、延べ観測項目も同様に49から82へ増加している

千葉県以南の9都県で、フェリー等の定期船を活用した水温等モニタリングを実施。

平成24年11月21日 全国水産試験場長会全国大会 8

〈スライド 8〉

定点ブイによる連続観測の定点は平成10年度は全国で52だったものが平成20年度には102と倍増しており、水温・塩分等の延べ観測項目も同様に増加しています。

千葉県以南の9都県からはフェリー等の定期船を活用した水温等のモニタリングの報告がありました。

### 漁海況モニタリング情報の活用

全ての都道府県で、大学・水研センター・気象庁・海上保安庁・近隣各県等へ蓄積された情報やリアルタイム情報が提供されている。

また、漁海況速報や漁模様等の各種情報がFAXや定期月報で漁業現場へ提供されている。

ほとんどの都道府県で、ホームページを使った情報発信を行っており、総アクセス件数700万件、最も多い県で170万件のアクセスがあっている。

平成24年11月21日 全国水産試験場長会全国大会 9

〈スライド 9〉

漁海況モニタリング情報の利活用としては、全ての都道府県が大学、水研センター、気象庁、海上保安庁、近隣県等へ蓄積された情報やリアルタイム情報として提供されています。その例として、地球温暖化関連で水研センター、大学等へ過去の水温データの提供。漁海況予報モデル構築のため水研センターへのデータ提供があります。

漁業現場に対しては、漁海況速報や漁模様等の各種情報が従来からのFAXや定期月報で提供されています。

提供手法としてほとんどの都道府県でホームページによる情報発信が行われており、年間の総アクセスは約700万件、最も多い県では170万件のアクセスがあります。

## その他の意見

- ・水産分野以外の人には「モニタリング」を単なるルーチンワークとしかとらえてない。
- ・外部委員による評価対象課題に基礎的課題である漁海況モニタリングをあえて取り上げ、重要性と現状をアピールした。
- ・モニタリング経費を確保するため、他の調査事業と組み合わせ実施している。
- ・定点ブイ、定期船利用等の調査船を使わないモニタリングの比重を高めていかなざるを得ない。
- ・船舶運航の予算を大幅削減され、調査計画の大幅な縮小を余儀なくされている。
- ・現状の漁海況モニタリング調査業務を将来的に継続することは困難、国のバックアップ継続が必須。
- ・国が所要の経費等必要な措置を講じて、都道府県が分担実施できる体制を整えないと事業の継続は困難。

平成24年11月21日 全国水産試験場長会全国大会

10

## 〈スライド 10〉

モニタリングに関するその他の意見としては、特に内部の財政課などからモニタリングが正しく評価されていないというものがありました。その他、モニタリングを評価対象課題として重要性をアピールした、経費を確保するため他の調査事業と組み合わせ実施しているというものもありました。また、今後の課題としては、調査船を使わないモニタリングの比重を高めて行かざるを得ないという意見も出ています。予算面では、予算削減により調査計画の大幅な縮小を余儀なくされている、将来にわたってモニタリング調査を実施していくことは困難のため、国のバックアップが必要である等、様々な意見が出されております。

## まとめ

- 全国的に機構改革と人員の削減が続いている
- 収入は10年間で27%の減。支出のうち研究費の減が大。
- 船舶による定点観測は現状では何とか維持されているが、将来的には多くの都道府県が危惧。
- 漁海況モニタリングに要する経費は10年間で横ばい。そのしわ寄せは他分野の研究費に。

平成24年11月21日 全国水産試験場長会全国大会

11

## 〈スライド 11〉

最後にまとめといたしまして、全国的に機構改革と人員の削減が続いている、収入は10年間で27%の減、船舶による定点観測は現状では何とか維持されているが、将来的には多くの都道府県が危惧、漁海況モニタリングに要する経費は10年間で横ばいであるが、他分野の研究費にしわ寄せがきている、という結果になっています。

## 平成 22 年度に実施したアンケート結果から見た 水産試験場を取り巻く現状と課題

全国水産試験場長会

### 1 はじめに（都道府県水産試験研究機関要覧より）

- 機構改革と人員削減
- そのしわ寄せは内水面部門へ

### 2 H22 年度アンケート結果とりまとめ

#### ○施設・人員等の削減

- 施設は 135 から 118 に 17 減少
- 所有調査船は 84 隻から 75 隻へ 9 隻減少、船齢も平均 7.9 年から 12.2 年へ高齢化
- 職員数、研究員数、船舶関係とも約 2 割の減少

#### ○厳しい予算

- 収入は 27%減少。県費に比べ国費の減少割合が大きく、競争的資金等外部資金である「その他」が倍増
- 固定経費である船舶運航費は最小限の削減だが、その分、研究費の削減幅が大
- 漁海況モニタリング予算（船舶運航費＋研究費）は、各都道府県でバラツキが大きいものの、全体では何とか予算確保
- 漁海況モニタリングを維持するため、研究費等を大幅に削減して補填

#### ○定点数はほぼ現状維持であり、漁海況モニタリング体制はかろうじて維持

#### ○漁海況モニタリング情報の利活用

- 大学等の研究機関
- 漁業現場への情報発信・提供

#### ○その他の意見

【参考】 アンケート項目

1) 各県の水産の現状

- 人口
- 漁業就業者数
- 漁業生産額
- 主幹漁業 3 業種（水揚高順）

2) 水産試験場の研究の現状

- ①施設数
- ②資金
- ③人員
- ④研究課題：漁海況関係の研究課題を中心に近年の特筆すべき研究成果具体例

3) 漁海況モニタリング体制の現状

- ①漁海況モニタリング予算（定期海洋観測）
- ②所有調査船（複数の場合は船別）
- ③船舶による定点観測（自己所有船、それ以外別記）
- ④定点ブイ連続観測
- ⑤その他の漁海況モニタリング事例

4) 漁海況モニタリング情報の利活用（平成 20 年度時点）

- ①大学等他の研究機関等への情報提供及びその利活用
- ②漁業現場への情報発信・提供

5) 船舶を使用したその他の調査（漁海況モニタリング以外）

6) その他

〔関係質疑〕

北海道（鳥澤場長）：

2枚目のスライドで、色々な種類の研究機関が一旦は統合されたけれど、また元に戻った所が何県かありました。これは平成13年度から平成24年度の結果のみで、これ以外の県でもあったのかもしれないが、特に研究機関が元に戻ったという理由があれば教えてください。

〔回答〕

和歌山県（本田研究推進室長）：

和歌山では、研究自体は水産試験場でずっと行っていたわけで、その上に総合技術センターというものがあったのですが、屋上屋という形になるということもありまして、これまでも水産試験場の中で研究自体は完結していましたので、こういう屋上屋をなくして直接行政と水産試験場を引っ付ける、行政があって、総合技術センターがあって、水産試験場があってという形でなく、行政との距離を近くするという目的がありまして元の形に戻った、屋上屋をなくしたということです。

三重県（紀平所長）：

三重県についても、一定の成果を見たという切り口です。他の研究分野との横のつながり等を考慮して統合されていましたが、当初から産業支援の面ではどうかという点で議論されており、10年ほど経ちまして産業支援を重視するという立場から、行政との連携を深めるため、元に戻ったということです。

長崎県（田添場長）：

長崎県はここに書いていませんが、平成16年度から昨年度まで横につながった機関といたしまして科学技術振興局科学技術振興課という7つの研究機関をまとめる形となりました。目的としては横へのつながり、共同プロジェクトや共同研究等を進める他、特許を取ったり人材育成等がありました。ただ、一定の成果はできましたが、原課との関係が希薄になる、現場からの生の意見が届きにくいということもありまして、平成23年度から元の形に戻りました。ただ、全県的なプロジェクトなどはそのままの形で一部残っています。

秋田県（中村所長）：

秋田県の事例をご紹介します。平成17年に試験研究関係を統括する学術国際部が当時の知事の号令の元、設立されました。農林水産関係の試験場や、工業技術センター、それから衛生研究所あるいは環境技術センターといったいろんな部署がそれぞれの元々あった部から離れまして、新しい学術国際部の管理下に置かれました。18年度にそれぞれの部門毎にセンター化ということで、農林水産技術センターを始め3つのセンターが設置され、その中に私どもの水産振興センターは農林水産技術センターの傘下に入りました。以来6年間、23年度までそういう組織でありました。

ところが、他の県の説明でありましたように屋上に屋を重ねるといったことが批判的に出てきて、22年度に学術国際部を解体しましてそれぞれの元の部に戻すということで、農林水産技術センターは22年度から農林水産部の中に入るというような形となりました。その時の議論としては、センターの解体論も出たのですが、それは一度やったことは無理だろうという内部的な意見もあり、各センターの職員にアンケートを取り集計していろいろ議論はあったのですが、建前上無理だという話がありました。ところがセンターはそのまま残ったのですが、2年後のこの平成24年4月1日に農林水産部の関係の技術センターは解体されることとなりました。その理由は他のセンターと違い農林水産関係は立地がたこ足状態にあり、センター所長の決裁をいただくのに私どもの場所からは片道1時間半かかって、書類を持って行かなければならないため、中継地点を設けて書類のやりとりをしていました。センター化は総務と企画部門の集約化を図ることと、横の連携が目的でしたが、農林水産系では横のつながりのない試験場ということもあり、この目的が難しいということで、ごたごたの中で解体されたということが実情です。

